

# 令和4年度

## 総 会 議 案

令和4年5月18日（水）オンライン開催

### 総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 次期会長挨拶
4. 議 案
  - 1) 令和3年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - 2) 令和3年度決算報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - 3) 監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - 4) 令和4年度北海道支部役員改選・・・・・・・・・・ 18
5. 報 告
  - 1) 令和4年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - 2) 令和4年度予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
  - 3) 令和3年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告・・ 24
  - 4) 令和3年度北海道支部功労賞選考経過報告・・ 25
  - 5) 令和3年度北海道支部奨励賞選考経過報告・・ 26
  - 6) 令和3年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告・・ 30
  - 7) 令和3年度北海道支部技術賞選考経過報告・・ 34
  - 8) 令和3年度北海道支部地域活動賞選考経過報告・・ 37
  - 9) 「気候変動脆弱地域における複合地盤災害の  
リスク評価に関する研究委員会」の継続について・・ 39
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

\*\*\*\*\*

### 資 料

- 1) 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿・・ 40
- 2) 令和3年度北海道支部役員名簿・・・・・・・・・・ 43
- 3) 北海道支部規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 4) 北海道支部内規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 5) 北海道支部賛助会制度・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 6) 北海道支部賛助会員名簿・・・・・・・・・・・・ 53
- 7) 北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿・・ 54

\*\*\*\*\*

## 議案 I

### 令和 3 年度事業報告

#### 1 総会・役員会等

##### (1) 令和 3 年度北海道支部総会 (令和 3 年 5 月 14 日 オンライン開催)

###### 議案

- 1) 令和 2 年度事業報告
- 2) 令和 2 年度決算報告
- 3) 監査報告
- 4) 令和 3 年度北海道支部役員改選

###### 報告

- 1) 令和 3 年度事業計画
- 2) 令和 3 年度予算
- 3) 令和 2 年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
- 4) 令和 2 年度北海道支部功労賞選考経過報告
- 5) 令和 2 年度北海道支部奨励賞選考経過報告
- 6) 令和 2 年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告
- 7) 令和 2 年度北海道支部技術賞選考経過報告
- 8) 令和 2 年度北海道支部地域活動賞選考経過報告

表彰 各受章者へ賞状・記念品を送付

支部長挨拶

##### (2) 商議員会

###### 令和 2 年度 第 2 回(令和 3 年 4 月 16 日 オンライン開催)

###### 議案

- 1) 令和 2 年度事業報告について
- 2) 令和 2 年度決算報告について
- 3) 令和 2 年度北海道支部一般監査報告書について
- 4) 令和 3 年度収支予算(案)について
- 5) 令和 3 年度土木学会北海道支部役員の改選(案)について
- 6) 令和 2 年度北海道支部功労賞の選考について
- 7) 令和 2 年度北海道支部奨励賞の選考について
- 8) 令和 2 年度北海道支部技術賞の選考について
- 9) 令和 2 年度北海道支部地域活動賞の選考について

報告:

- 1) 令和 2 年度土木学会選奨土木遺産の認定について
- 2) 地盤工学会との業務委託契約について (口頭説明)

###### 令和 3 年度 メール審議第 1 回 (令和 3 年 8 月 2 日)

議案 「2021 年度土木学会会長ミッション実行委員会」設立について

## 議案 I

### 令和3年度 オンライン開催第1回 (令和4年2月18日)

#### 議案

- 1) 令和3年度事業報告(案)及び令和3年度決算見込み(案)について
- 2) 令和4年度事業計画(案)及び令和4年度予算(案)について
- 3) 令和3年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について

#### 報告

- ① 令和4年度総会開催方法について

### 令和3年度 オンライン開催第2回 (令和4年4月18日)

#### 議案

- 1) 令和3年度事業報告について
- 2) 令和3年度決算報告について
- 3) 令和3年度北海道支部監査報告書について
- 4) 令和4年度収支予算(案)について
- 5) 令和4年度北海道支部役員の改選(案)について
- 6) 令和3年度北海道支部功労賞の選考について
- 7) 令和3年度北海道支部奨励賞の選考について
- 8) 令和3年度北海道支部技術賞の選考について
- 9) 令和3年度北海道支部地域活動賞の選考について
- 10) 「気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会」の継続について

#### 報告

- ① 令和3年度土木学会選奨土木遺産の認定について
- ② 会長ミッション、ビッグピクチャーの概要について

### (3) 選奨土木遺産選考委員会

第1回 (令和3年6月28日 オンライン開催)

- 1) 委員自己紹介・規定確認
- 2) 令和3年度北海道支部選奨土木遺産選考委員会 委員長および幹事長の選出
- 3) 令和3年度土木学会選奨土木遺産委員会 支部選出委員(支部委員)の選出
- 4) 令和3年度選奨土木遺産候補の検討
- 5) その他

第2回 (令和3年7月26日 オンライン開催)

- 1) 令和3年度の候補決定

### (4) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会 (令和4年2月16日 オンライン開催)

- 1) 令和3年度支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について

## 議案 I

- 2) 令和3年度北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について
- (5) 支部地域活動賞選考委員会(令和4年2月18日 メール審議)
  - 1) 令和3年度支部地域活動賞選考委員長の選出について
  - 2) 令和3年度支部地域活動賞の選考について
- (6) 支部功労賞選考委員会(令和4年3月4日 メール審議)
  - 1) 令和3年度支部功労賞選考委員長の選出について
  - 2) 令和3年度支部功労賞の選考について
- (7) 支部技術賞選考委員会(令和4年3月16日 オンライン開催)
  - 1) 令和3年度支部技術賞選考委員長の選出について
  - 2) 令和3年度支部技術賞の選考について
- (8) 令和3年度 会計監査 (令和4年4月13日 支部事務局)
- (9) 全体幹事会
  - 第1回 (令和3年5月14日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止)
  - 第2回 (令和4年2月14日 オンライン開催)

議 題:

    - 1) 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画(案)について
    - 2) 令和4年度予算(案)について
    - 3) 令和3年度総会開催方法について

報 告:

    - ① 「コロナ後の土木のビッグピクチャー」の検討状況について
    - ② 令和4年度総会(5月18日(水)予定)開催方法について
- (10) 総務担当幹事会
  - 第1回 (令和4年2月8日 オンライン開催)
    - 1) 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画・予算について
    - 2) 令和4年度総会(5月予定)開催方法について

報 告:

    - ① 「コロナ後の土木のビッグピクチャー」の検討状況について
- (11) 論文担当幹事会
  - 第1回 (令和3年11月8日 メール開催)
    - 1) 研究発表会スケジュール確認
    - 2) 担当分野について

## 議案 I

第2回（令和4年2月8日 メール開催）

- 1) 優秀学生講演賞の候補者について
- 2) 今年度の報告と次年度の発表会について
- 3) 交代する幹事の後任について
- 4) その他

### (12) 講習担当幹事会

第1回（令和3年5月14日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止）

### (13) 見学担当幹事会

第1回（令和3年5月14日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止）

### (14) 広報担当幹事会

第1回（令和3年7月30日 メール開催）

- 1) VISIT 開催について

### (15) 活性化WG会

第1回（令和3年7月7日 オンライン開催）

- 1) 令和3年度実施計画について

第2回（令和3年7月20日 ホテル札幌ガーデンパレス）

- 1) 「若手技術者交流サロン」について
- 2) 「ぶら土木」について
- 3) 今後の企画案について

### (16) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会

第1回（令和3年4月2日 オンライン開催）

- 1) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関するワークショップ開催について

第2回（令和3年7月26日 オンライン開催）

- 1) 今後の委員会活動とその方向性について

第3回（令和3年11月22日 オンライン開催）

- 1) 年次技術研究発表会の特別セッションについて
- 2) 研究委員会の中間報告の取り纏めについて
- 3) 市民向け講演会について

第4回（令和4年1月13日 オンライン開催）

- 1) 年次技術研究発表会の特別セッションについて

## 議案 I

- 2) 西部支部フォーラムの開催について
- 3) 研究委員会の中間報告の取り纏めについて
- 4) 市民向け講演会について

会議計：オンライン総会1回 商議員会3回（メール審議1回、オンライン開催2回）  
委員会10回 会計監査1回 全体幹事会1回 総務担当幹事会1回 事業担当幹事会5回

## 2 支部行事

- (1) インフラメンテナンス技術（舗装）講習会@北海道  
（実施なし）

- (2) イブニングシアター

第10回 北海道イブニングシアター

（土木の日パネル展2021（北海道土木技術会）と合同開催）

日 時：令和3年11月17日～18日

場 所：札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）北大通交差点広場（東）

テーマ（上映作品）：青函トンネル縮小編、四季の顔が見える道～道道・小樽定山  
溪線道路改良工事の記録～、日本初の地下鉄建設

観覧者数：両日で180名程度

- (3) 年次技術研究発表会

- 1) 開催日：令和4年1月29日（土）～1月30日（日）
- 2) 場 所：オンライン（Zoomミーティングによるリアルタイム開催）
- 3) 参加者：発表135編，聴講のみ申込89件
- 4) 聴講数：全体551回，最大104回，最小42回
- 5) 特別セッション「気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会の委員会」：C部門兼
- 6) ビッグピクチャー関連特別セッション「北海道のインフラのビッグピクチャーを描こう」
- 7) 論文報告集：令和4年1月発行 第78号（オンライン配布、USB販売）

- (4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会  
（中止）

- (5) VISIT（職場訪問）事業（若手技術者交流サロンと連携）  
（中止）

- (6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】  
（中止）

議案 I

(7) 「土木の日」 および「くらしと土木の週間」 関連行事実施状況

日 時	行 事 の 内 容 等	参 加 者	実 施 場 所
(中止)	親子で土木の現場めぐりバスツアー		
11月18日	<p>選奨土木遺産認定書授賞式 ・「土木の日」講演会</p> <p>※プログラム</p> <p>①開会 主催者挨拶：支部長 土井 勝雄</p> <p>②Part1 選奨土木遺産授賞式 ・これまでの選奨土木遺産 北海道支部選奨土木遺産選考委員会 ・選奨土木遺産認定書授賞式 ・令和3年度受賞報告 糠平ダム，弾丸道路 ・令和2年度受賞報告 金山ダム，神居大橋</p> <p>③Part2 土木の日記念講演会 テーマ：北海道における未来の地域インフラ ・講演 講演題目：地域防災力の強化～東日本大震災から10年を迎えて～ 講演者：(株)ドーコン 今日出人氏 ・座談会 土木のビックピクチャプロジェクト： 北海道の未来地図を考える 「若手技術者交流サロン」学生による 議論の成果発表 オーガナイザー：北海道大学公共政策 大学院 岸 邦宏教授</p> <p>④閉会</p>	<p>You tube 同時接続数 87名</p> <p>授賞式現地 参加：31名</p>	<p>You tube 配信 (授賞式は関係者の み札幌ガーデンパ レス 丹頂)</p>

## 議案 I

1)北見地事業 7月23日～ 8月18日	おもしろ科学実験オンデマンド (後援)	991名	北見工業大学, オンデマンド
7月8日～ 9月17日	PRイベント(橋名称募集) (共催)	応募24点	東相内小学校 東相内中学校
10月15日～ 12月10日	PRイベント(新橋名称募集) (共催)	応募18点	東陵中学校
11月18日～ 11月26日	書道展(小中学生対象) (共催)	応募166点	展示:市庁舎2階ス カイウォーク
11月15日(2年生) 11月21日(1年生) 11月18日(3年生)	映画上映会(高校生対象)『パッテン ライ!!～南の島の水ものがたり～』 (共催)	2年生:32名 1年生:36名 3年生:30名	北見工業高校 視聴覚教室
2)苫小牧地方事業 9月14日～	R3年度苫小牧高専 オンラインオープンキャンパス		苫小牧高専オープンキャン パス特設サイト <a href="https://tomakomai-kosen-ooc.studio.site/">https://tomakomai-kosen- ooc.studio.site/</a>
11月24日 12月1日 12月8日 12月15日	他専門系学生への土木工学の授業 (授業名:創造工学Ⅱ)	計45名	苫小牧工業高等 専門学校
3)室蘭地方事業 10月9日	室蘭市防災フェスタ2021(共催)	150名	室蘭市民会館
1月25日	トラス・モルタルコンテストin室蘭 (共催)	65名	室蘭工業大学
4)函館地方事業 11月7日	土木技術体験講座(共催)	約400名	函館工業高等 専門学校
11月13日	公開講座「橋を作ってみよう」(共催)	20名	函館工業高等 専門学校
11月20日	ガールズオープンキャンパス (共催)	100名	函館工業高等 専門学校

### (8) 若手技術者交流サロン

テーマ:「コロナ後の道内インフラの未来

～30年後、残すもの・変えるのもの・新たなもの～」

※2021年度土木学会会長プロジェクトと連携。

日時:令和3年10月30日(土)13:00～16:30

場所:オンライン、札幌コンファレンスホール(事務局、ファシリテーター)

参加人数:学生20名、社会人4名 ※(4グループに分かれて実施)



## 議案 I

### (9) 支部活動強化に向けた取組（ぶら土木）

（中止）

### (10) 気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関するワークショップ

（担当：気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会）

日時： 2021年5月12日（水） 13:00～16:00

場所： Zoom ウェビナーによるオンライン開催

参加人数： 148名

プログラム：

- ・ 話題提供（講演時間：15分程度＋質疑応答時間：5分程度）
- ・ パネルディスカッション（30分）

### (11) 土木学会西部支部・北海道支部合同シンポジウム

「温暖化が先鋭化する九州と北海道における水・地盤災害の激甚化への適応とは？」

（担当：気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会）

日時： 2022年3月11日（金） 14:00～17:00

場所： Zoom + ウェビナー オンライン開催

参加人数： 244名

プログラム：

- ・ 基調講演
- ・ 話題提供
- ・ 総合討論

事業計：イブニングシアター 1回

年次技術研究発表会 1回

土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会 1回

土木の日行事（地方事業4地区）12回

ワークショップ 1回

シンポジウム 1回

## 3 広報活動

- (1) ホームページの更新
- (2) メールマガジンの配信
- (3) 土木iの配信

## 4 シビルネット活動

- ①シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成
  - ・ 令和3年度選奨土木遺産2種のカードを作成
- ②SNSシビルネット北海道を利用した広報活動
  - ・ WEBサイトの管理・運営（業務委託）

## 議案 I

- ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

### 5 道内多拠点同時オンライン・シンポジウム：明日の北海道開発を考える

日 時：令和3年6月7日（月）13:00～17:10

開催方式：Zoom ウェビナー

主 催：土木学会「明日の北海道開発を考える」実行委員会

1) 開会挨拶 土木学会会長 家田 仁（趣旨説明）

2) 基調講演

3) 話題提供

4) 多拠点同時オンライン討論会

基調講演と話題提供を受けて、「メインパネリスト」による包括的意見と、「地域パネリスト」による場所性にこだわった意見を適宜絡み合わせながら、「いままで」を踏まえた「明日の北海道開発」を議論する。

コーディネーター

北海道大学教授 泉 典洋

北海道大学教授 岸 邦宏

### 6 2021年度会長ミッション「コロナ後の”土木”のビッグピクチャー」の検討

※2021年度会長ミッション実行委員会を立ち上げ

委員長：岸 邦宏（北海道大学）

○第1回委員会【8月26日開催】取り組み方針の検討、スケジュールの設定

取り組み(1)「若手技術者交流サロン」事業

○若手技術者・学生たちによる議論(ワークショップ形式)【10月30日開催】

○議論の成果を「土木の日北海道支部講演会」で発表(オンライン)

【11月18日開催】

取り組み(2) 産官学のメンバーによるワークショップの実施

○「北海道交通研究会」(岸委員長が主宰している産官学の勉強会的な組織)と連携して、支部と共催のワークショップを行う【12月15日開催】

取り組み(3) 一次成果報告会の開催

○年次技術研究発表会の特別セッションとして報告

【2022年1月30日開催】

取り組み(4) 支部会員にアンケート調査

○一次成果に関する意見集約等を目的として、支部会員にアンケート調査を行う

○Google フォームを活用してメール配信【今後実施する予定】

★年度内に支部の成果をとりまとめ、本部へ提出

⇒6月を目途に本部で全国版を取りまとめ

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,812,602	11,277,240	△ 464,638
前払金	7,808	8,882	△ 1,074
前払費用	40,150	40,150	0
流動資産合計	10,860,560	11,326,272	△ 465,712
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	11,913,015	11,313,628	599,387
什器備品減価償却引当預金	62,213	15,553	46,660
記念事業積立預金	4,804,853	4,504,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	5,889,827	6,001,956	△ 112,129
特定資産合計	26,862,448	26,028,530	833,918
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	139,700	0
保証金	428,190	428,190	0
什器備品減価償却累計額	△ 62,213	△ 15,553	△ 46,660
その他固定資産合計	505,677	552,337	△ 46,660
固定資産合計	27,368,125	26,580,867	787,258
資産合計	38,228,685	37,907,139	321,546
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	80,966	78,696	2,270
預り金	20,742	21,088	△ 346
流動負債合計	101,708	99,784	1,924
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,913,015	11,313,628	599,387
固定負債合計	11,913,015	11,313,628	599,387
負債合計	12,014,723	11,413,412	601,311
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
寄付金	0	15,000	△ 15,000
指定正味財産合計	0	15,000	△ 15,000
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	26,213,962	26,478,727	△ 264,765
一般正味財産合計	26,213,962	26,478,727	△ 264,765
(うち特定資産への充当額)	900,000	600,000	300,000
正味財産合計	26,213,962	26,493,727	△ 279,765
負債及び正味財産合計	38,228,685	37,907,139	321,546

## 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	855	1,512	△ 657
受取会費	1,790,000	1,790,000	0
事業収益	814,500	912,000	△ 97,500
受取負担金	3,900,772	3,884,026	16,746
受取寄附金	15,000	0	15,000
雑収益	100	106	△ 6
経常収益計	6,521,227	6,587,644	△ 66,417
(2) 経常費用			
事業費	10,563,957	9,670,001	893,956
職員給与	4,884,655	4,726,849	157,806
法定福利費	893,501	837,788	55,713
福利厚生費	6,000	6,000	0
退職給付費	300,000	299,493	507
水道光熱費	364,283	356,803	7,480
施設維持費	6,580	10,046	△ 3,466
臨時雇人給	130,000	0	130,000
旅費交通費	14,183	4,000	10,183
備品消耗品費	174,242	289,610	△ 115,368
発送・通信費	107,566	100,917	6,649
手数料	22,938	26,624	△ 3,686
賃借料	1,589,948	1,307,280	282,668
会議費	123,651	104,450	19,201
広報宣伝費	179,205	267,150	△ 87,945
報告書等製作費	0	15,000	△ 15,000
謝金・賞金	310,640	0	310,640
システム等使用料	368,747	254,100	114,647
委託業務費	475,000	475,000	0
事業諸経費	482,324	510,389	△ 28,065
事務〇A化費	76,428	48,664	27,764
減価償却費	37,328	12,442	24,886
租税公課	10,000	10,400	△ 400
雑費	6,738	6,996	△ 258
管理費	8,116,435	7,932,872	183,563
職員給与	4,884,655	4,726,848	157,807
法定福利費	893,499	837,789	55,710
福利厚生費	6,000	6,000	0
退職給付費	299,387	299,493	△ 106
備品消耗品費	66,791	141,453	△ 74,662
発送通信費	92,721	91,594	1,127
水道光熱費	364,283	356,803	7,480
賃借料	1,300,080	1,295,280	4,800
施設維持費	6,580	10,044	△ 3,464
事務〇A化費	76,428	48,664	27,764
減価償却費	9,332	3,111	6,221
会議費	78,715	71,880	6,835
租税公課	10,000	10,400	△ 400
旅費交通費	2,510	830	1,680
手数料	18,716	25,689	△ 6,973
雑費	6,738	6,994	△ 256

議案2-2

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	18,680,392	17,602,873	1,077,519
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,159,165	△ 11,015,229	△ 1,143,936
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,159,165	△ 11,015,229	△ 1,143,936
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	19,657,202	20,199,732	△ 542,530
他会計への繰出	7,762,802	8,049,932	△ 287,130
当期一般正味財産増減額	△ 264,765	1,134,571	△ 1,399,336
一般正味財産期首残高	26,478,727	25,344,156	1,134,571
一般正味財産期末残高	26,213,962	26,478,727	△ 264,765
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	15,000	△ 15,000
地域貢献事業への寄附金	0	15,000	△ 15,000
一般正味財産への振替額	△ 15,000	0	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	△ 15,000	15,000	△ 30,000
指定正味財産期首残高	15,000	0	15,000
指定正味財産期末残高	0	15,000	△ 15,000
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	26,213,962	26,493,727	△ 279,765

議案2-3

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計														合計
	法人会計	調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	教育支援等事業	全国大会事業	周年記念事業	表彰事業	研究等助成事業	広報啓発事業	土木の日事業	公益事業共通	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益	613	0	0	0	0	0	0	41	145	0	56	0	0	0	855
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000	1,790,000
事業収益	0	0	0	0	814,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	814,500
受取負担金	3,900,772	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,900,772
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0	15,000
雑収益	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
経常収益計	3,901,485	0	0	0	814,500	0	0	41	145	0	15,056	0	0	1,790,000	6,521,227
(2) 経常費用															
事業費	0	20,680	0	0	394,406	7,308,537	0	0	0	448,329	291,449	610,150	1,453,078	37,328	10,563,957
職員給与	0	0	0	0	0	4,396,190	0	0	0	0	0	0	488,465	0	4,884,655
法定福利費	0	0	0	0	0	804,153	0	0	0	0	0	0	89,348	0	893,501
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,400	0	0	0	0	0	0	600	0	6,000
退職給付費	0	0	0	0	0	270,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	300,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	327,855	0	0	0	0	0	0	36,428	0	364,283
施設維持費	0	0	0	0	0	5,922	0	0	0	0	0	0	658	0	6,580
臨時雇人給	0	0	0	0	90,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	130,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,259	0	0	0	8,513	0	0	3,411	0	14,183
備品消耗品費	0	0	0	0	1,799	60,114	0	0	0	220	0	0	112,109	0	174,242
発送・通信費	0	0	0	0	0	85,431	0	0	0	11,880	0	0	10,255	0	107,566
手数料	0	0	0	0	0	16,845	0	0	0	0	0	0	6,093	0	22,938
賃借料	0	0	0	0	45,100	1,170,073	0	0	0	47,650	68,508	0	258,617	0	1,589,948
会議費	0	0	0	0	0	70,844	0	0	0	0	11,456	0	41,351	0	123,651
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,150	44,055	0	179,205
謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,450	211,485	0	16,705	0	310,640
システム等使用料	0	20,680	0	0	257,507	9,600	0	0	0	80,960	0	0	0	0	368,747
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	475,000
事業諸経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,656	0	0	265,668	0	482,324
事務〇A化費	0	0	0	0	0	68,786	0	0	0	0	0	0	7,642	0	76,428
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,328	37,328
租税公課	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	10,000
雑費	0	0	0	0	0	6,065	0	0	0	0	0	0	673	0	6,738
管理費	8,116,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,116,435
職員給与	4,884,655	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,884,655
法定福利費	893,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	893,499
福利厚生費	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
退職給付費	299,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,387
備品消耗品費	66,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,791
発送通信費	92,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,721
水道光熱費	364,283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,283
賃借料	1,300,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,080
施設維持費	6,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,580
事務〇A化費	76,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,428
減価償却費	9,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,332
会議費	78,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,715
租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	2,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,510
手数料	18,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,716
雑費	6,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,738
経常費用計	8,116,435	20,680	0	0	394,406	7,308,537	0	0	0	448,329	291,449	610,150	1,453,078	37,328	18,680,392
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,214,950	△ 20,680	0	0	420,094	△ 7,308,537	0	41	145	△ 448,329	△ 276,393	△ 610,150	△ 1,453,078	1,752,672	△ 12,159,165
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,214,950	△ 20,680	0	0	420,094	△ 7,308,537	0	41	145	△ 448,329	△ 276,393	△ 610,150	△ 1,453,078	1,752,672	△ 12,159,165
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用															
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計から繰入	10,204,400	20,680	0	0	0	6,922,122	0	0	300,000	431,000	200,000	609,000	970,000	0	19,657,202
他会計への繰出	5,989,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,680	0	0	1,752,672	7,762,802
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	420,094	△ 386,415	0	41	300,145	△ 17,329	△ 97,073	△ 1,150	△ 483,078	0	△ 264,765
一般正味財産期首残高	12,745,147	△ 1,088,585	0	0	642,900	△ 3,155,762	0	4,192,633	1,406,539	△ 1,177,716	2,454,242	129,903	189,272	10,140,154	26,478,727
一般正味財産期末残高	12,745,147	△ 1,088,585	0	0	1,062,994	△ 3,542,177	0	4,192,674	1,706,684	△ 1,195,045	2,357,169	128,753	△ 293,806	10,140,154	26,213,962
II 指定正味財産増減の部															
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,000	0	0	0	△ 15,000
指定なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,000	0	0	0	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,000	0	0	0	△ 15,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0	15,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部															
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	12,745,147	△ 1,088,585	0	0	1,062,994	△ 3,542,177	0	4,192,674	1,706,684	△ 1,195,045	2,357,169	128,753	△ 293,806	10,140,154	26,213,962

## 財産目録

2022年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	47,083
	預金	普通預金	9,907,008
		新生銀行札幌支店他 全7口	9,801,913
			5,646
			1,302
			307
			6
			97,700
			134
		定期預金	10,948
		住友信託銀行札幌中央支店他 全2口	6,339
			4,609
		郵便振替	847,563
	支部前払金		7,808
	前払費用		40,150
流動資産合計			10,860,560
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当預金		11,913,015
	住友信託銀行札幌	住友信託銀行札幌中央支店	11,913,015
	什器備品減価償却引当預金		62,213
		北海道銀行中央支店	62,213
	記念事業積立預金		4,804,853
		北海道銀行中央支店	4,804,853
	全国大会積立預金		4,192,540
		ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
	地域貢献資金		5,889,827
		北海道銀行中央支店 全2口	5,201,225
			688,602
その他固定資産	什器備品		139,700
	保証金		428,190
	什器備品減価償却累		△ 62,213
固定資産合計			27,368,125
資産合計			38,228,685
(流動負債)			
	未払金		80,966
	預り金		20,742
	雇用保険料		20,742
流動負債合計			101,708
(固定負債)			
	退職給付引当金		11,913,015
	事業管理費		4,456,879
	管理費		7,456,136
固定負債合計			11,913,015
負債合計			12,014,723
正味財産			26,213,962







令和4年4月13日

公益社団法人 土木学会北海道支部

支部長 土井 勝雄 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 芳賀 康博

監査役 岩田 真

## 監 査 報 告 書

令和3年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

議案4

令和4年度土木学会北海道支部役員改選（案）

※（ ）内は交代の前任者

支部長・副支部長 任期(R4総会～R5総会)  
 支部長 早野 亮 (株)ドーコン取締役執行役員事業推進本部長  
 副支部長 関 俊一 北海道建設部技監  
 “ 石川 達也 北海道大学大学院工学研究院 教授

商 議 員 任期(R3総会～R5総会)

小野田一也 鹿島建設(株)北海道支店土木部  
 ( 齊藤 義浩 鹿島建設(株)北海道支店土木部)  
 京屋 宜正 大成建設(株)札幌支店営業部部長  
 市川 敦史 東日本高速道路(株)北海道支社技術部長  
 ◎ 工藤 正彦 北海道電力(株)水力部部長  
 寿楽 和也 (株)ドーコン交通事業本部構造部部長  
 泉 典洋 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 松本 高志 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 高野 伸栄 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授  
 小室 雅人 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授  
 渡辺 力 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授  
 ○ 石川 伸 国土交通省北海道開発局開発監理部次長(計画)  
 ◎ 林 華奈子 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長  
 財津 知亨 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長  
 今井 健 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長  
 ( 劔持 浩高 北海道建設部建設政策局維持管理防災課長)  
 松田 哲夫 北海道建設部土木局河川砂防課長  
 ( 道脇 正則 北海道建設部まちづくり局都市環境課長)  
 安中新太郎 土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長  
 ( 西 弘明 土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長)  
 土井 勝雄 札幌市手稲区長

商 議 員 任期(R4総会～R6総会)

大貫 浩幸 清水建設(株)北海道支店副支店長  
 山岸 保 飛島建設株式会社札幌支店支店長  
 ( 山上 雅弘 飛島建設株式会社札幌支店支店長)  
 ◎ 小山 俊 北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー  
 川村 力 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長  
 西本 聡 (株)ドーコン交通事業本部技術顧問  
 徳長 政光 こぶし建設(株)代表取締役副社長  
 萩原 亨 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 ( 清水 康行 北海道大学大学院工学研究院 教授)  
 ○ 渡部 要一 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授  
 ◎☆ 有村 幹治 室蘭工業大学大学院工学研究科 教授  
 ( 中津川 誠 室蘭工業大学大学院工学研究科 教授)  
 高橋 清 北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授  
 貴家 尚哉 国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長  
 関 俊一 北海道建設部技監  
 ◎ 須志田 健 札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長  
 山本 武史 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局計画部長  
 ( 魚津 宗 鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局計画次長)  
 池田 憲二 (株)構研エンジニアリング代表取締役社長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監 査 役 任期(R3総会～R5総会)

岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官

監 査 役 任期(R4総会～R6総会)

白旗 秀紀 株式会社大林組札幌支店営業部担当部長  
 ( 芳賀 康博 株式会社大林組札幌支店営業部長)

## 議案4

幹事長・副幹事長 任期(R4総会～R5総会)  
 幹事長 熊谷 清貴 (株)ドーコン交通事業本部構造部長  
 副幹事長 今井 健 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長

### 幹事 任期(R3総会～R5総会)

秀島 賢保 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ長  
 藤井 健二 大成建設(株)札幌支店営業部部長  
 佐々木 広輝 五洋建設(株)札幌支店副支店長兼土木営業部長  
 舩屋 繁和 (株)ドーコン水工事業本部河川部グループ長  
 小林 一人 (株)構研エンジニアリング防災施設部  
 福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教  
 岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授  
 原口 征人 一般社団法人北海道開発技術センター企画部 准教授  
 所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授  
 堀田 拓也 北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長  
 内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長  
 (小森 友晴 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査(治水調整))  
 (片岡 勝裕 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長)  
 (藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査(環境))  
 川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係  
 今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長  
 飯田 百合垂 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任  
 ▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部交通システムサブグループ課長  
 西村 貴志 (株)大林組札幌支店土木工務部土木工事課長  
 (田口 伸吾 (株)大林組札幌支店営業部)  
 ▲ 石井 孝典 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部副技師長  
 ▲ 齊藤 真治 札幌市水道局給水部計画課  
 ▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部主任研究員  
 ▲ 伊藤 利彦 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部

### 幹事 任期(R4総会～R6総会)

角尾 崇 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長  
 横山 達哉 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理  
 中山 和紀 北海道電力(株)土木部地盤・津波G  
 (米子 佳広 北海道電力(株)土木部土木エンジニアリングG)  
 横山 慎二 北海道旅客鉄道(株)主席  
 古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 (杉浦 聡志 北海道大学大学院工学研究院 准教授)  
 松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 (石井 一英 北海道大学大学院工学研究院 教授)  
 菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 准教授  
 (吉田 英樹 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授)  
 ▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 助教  
 井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授  
 今津 雄吾 清水建設(株)北海道支店土木技術部グループ長  
 近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授  
 (谷口 陽子 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系)  
 越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授  
 今村 仁紀 北海道開発局建設部河川計画課企画係長  
 柴田 泰孝 北海道建設部まちづくり局都市計画課施設設計画係長  
 (大島 吾一 北海道建設部まちづくり局都市環境課区画整理係長)  
 野上 毅 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員  
 (横山 洋 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム主任研究員)  
 奥村 航太 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員  
 (四辻 裕文 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員)

### 任期(R4総会～R5総会)

△ 茂木 秀則 札幌市中央区土木部長

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事(前任幹事長梓～任期1年)

## 報告 I

### 令和4年度事業計画

#### 1 総会・主な役員会

##### 1) 総会

開催日時：令和5年5月19日(金) 予定

##### 2) 主な役員会等

商議員会	3回程度
委員会	10回程度
幹事会等	20回程度
その他委員会・会議	3回程度

#### 2 支部行事

##### 1) 講習会 1～2回

##### 2) 映画会 イブニングシアター 1回

開催日時：令和4年11月(予定)

場 所：チカホ(予定)

##### 3) 年次技術研究発表会 1回

開催日時：令和5年1月28日～29日(予定)

場 所：札幌市内(対面形式を予定)

##### 4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

見学場所：未定

##### 5) VISIT(職場訪問)事業

場 所：未定

##### 6) 札幌市生涯学習講座[市民カレッジ]共催

場 所：札幌市生涯学習センター(ちえりあ)

##### 7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 親子現場見学会 令和4年7月 場所：未定

② 選奨土木遺産認定証授与式(11月18日)

③ 「土木の日」講演会(11月18日)

④ 地方事業 4地区

##### 8) 論文報告集第79号 オンライン配布

令和5年1月下旬配布予定

年次技術研究発表会プログラム：300冊

## 報告 I

### 3 支部活性化事業

#### 1) 若手技術者交流サロン

開催日時：令和4年8～9月

場 所：未定

#### 2) 支部活動強化に向けた取り組み

(土木遺産のドローン撮影後ホームページで閲覧)

場 所：糠平ダム、弾丸道路(令和3年度認定箇所)

#### 3) 活性化WG担当者会議(他支部との交流)

日 時：令和4年9月14日～16日(全国大会時)

場 所：全国大会会場(京都大学 吉田キャンパス)

参加人数：10名程度(開催内容による)

### 4 広報活動

#### 1) ホームページの更新

#### 2) メールマガジンの定期的な配信

#### 3) 土木iの配信

### 5 シビルネット活動

#### 1) シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成

・令和4年度の選奨土木遺産2種のカード作成

#### 2) SNSシビルネット北海道(facebook)を利用した広報活動



2022年度 収支予算 (北海道支部) 集計表 (2/2)

単位:円

収支科目	2022年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	増減 ①-②	2022年度予算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去					
				公益目的事業																							
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業				【公5】広報・啓発事業											
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計				
<b>II. 投資活動収支の部</b>																											
1. 特定預金取崩収入	( 12,585,000 )	( 850,000 )	( 11,735,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 960,000 )	( 960,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 960,000 )	( 11,625,000 )		
(1) 退職給付引当預金取崩収入	11,625,000	0	11,625,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,625,000	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金取崩収入	960,000	850,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000	0	0	0	0	0	0	0	960,000	0		
投資活動収入計 (D)	12,585,000	850,000	11,735,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000	0	0	0	0	0	0	0	960,000	11,625,000		
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 特定預金積立支出	( 947,000 )	( 1,147,000 )	( △ 200,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 291,150 )	( 0 )	( 0 )	( 300,000 )	( 591,150 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 32,350 )	( 32,350 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 623,500 )	( 323,500 )		
(1) 退職給付引当預金支出	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	270,000	0	0	0	270,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	0	300,000	300,000	
(2) 減価償却引当預金支出	47,000	47,000	0	0	0	0	0	0	21,150	0	0	0	21,150	0	0	0	0	2,350	2,350	0	0	0	0	0	23,500	23,500	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0		
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金支出	0	200,000	△ 200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動支出計 (E)	947,000	1,147,000	△ 200,000	0	0	0	0	0	291,150	0	0	300,000	591,150	0	0	0	0	32,350	32,350	0	0	0	0	0	623,500	323,500	
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	11,638,000	△ 297,000	11,935,000	0	0	0	0	0	△ 291,150	0	0	△ 300,000	△ 591,150	0	960,000	960,000	0	△ 32,350	△ 32,350	0	0	0	0	336,500	11,301,500		
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	31,225,000	20,462,000	10,763,000	376,000	0	0	376,000	1,428,500	6,448,000	0	0	300,000	8,176,500	520,000	1,080,000	1,600,000	609,000	1,450,000	2,059,000	1,790,000	14,001,500	25,005,000	△ 7,781,500				
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	32,390,000	20,462,000	11,928,000	200,000	0	0	200,000	1,500,000	7,259,150	0	0	300,000	9,059,150	590,000	1,080,000	1,670,000	610,000	1,837,350	2,447,350	1,790,000	15,166,500	25,005,000	△ 7,781,500				
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	△ 1,165,000	0	△ 1,165,000	176,000	0	0	176,000	△ 71,500	△ 811,150	0	0	0	△ 882,650	△ 70,000	0	△ 70,000	△ 1,000	△ 387,350	△ 388,350	0	△ 1,165,000	0	0	0			
前期繰越収支差額 (J)	10,758,852	11,226,488	△ 467,636	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	1,062,994	△ 3,542,177	0	134	△ 3,098,169	△ 5,577,218	△ 1,195,045	△ 3,532,658	△ 4,727,703	128,753	△ 293,806	△ 165,053	9,685,842	△ 1,872,717	12,631,569	0	0			
次期繰越収支差額 (I)+(J)	9,593,852	11,226,488	△ 1,632,636	△ 912,585	0	0	△ 912,585	991,494	△ 4,353,327	0	134	△ 3,098,169	△ 6,459,868	△ 1,265,045	△ 3,532,658	△ 4,797,703	127,753	△ 681,156	△ 553,403	9,685,842	△ 3,037,717	12,631,569	0	0			



### 報告 3

#### 令和3年度 土木学会選奨土木遺産の認定（北海道支部）

平成11年度に土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として制定された「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成14年度に制定の土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程により、令和3年度支部選考委員会委員として13氏が支部長の委嘱を受け、令和3年7月26日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記2件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、令和3年8月4日開催の同選考委員会において、令和3年度土木学会選奨土木遺産として認定され、各管理者へ認定書の授与が行われた。

#### 選奨土木遺産認定書授与

「糠平ダム」（上士幌町）

「弾丸道路」（札幌市、北広島市、恵庭市、千歳市）

#### 土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会

選考委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
選考委員会委員	北海道開発技術センター上席研究員	原口 征人
	北海道電力（株）土木部部长	小山田 和
	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	（株）エーティック専務執行役員	岡田 正之
	函館工業高等専門学校社会基盤工学科准教授	佐々木 恵一
	北海道開発局建設部河川工事課長	貴家 尚哉
	北海道総合政策部政策局主幹	小笠原 誠
	株式会社ドーコン交通事業本部構造部	五十嵐 義行
	株式会社ドーコン交通事業本部構造部次長	片桐 章憲
	日本データサービス（株）技術管理室次長	石川 成昭
	北見工業大学工学部社会環境系准教授	宮森 保紀
	寒地土木研究所地域景観チーム研究員	榎本 碧
顧 問	北海道大学名誉教授	佐藤 馨一
	進藤技術士事務所	進藤 義郎
	三重大学社会連携特任教授	桜井 宏

## 報告 4

### 令和3年度 土木学会北海道支部功労賞

平成10年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和3年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和4年3月11日池田 憲二氏を委員長とする選考委員会で書面審議の結果、次の二氏を選考した。

#### 受賞者

神保 正義 氏

(主なる略歴)

北海道開発局事業振興部長

(主なる土木学会歴)

本部理事

支部商議員

一條 昌幸 氏

(主なる略歴)

北海道旅客鉄道株式会社

専務取締役鉄道事業本部長

(主なる土木学会歴)

支部長

支部商議員

#### 土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	株式会社構研エンジニアリング代表取締役社長	池田 憲二
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	萩原 亨
〃	北海道開発局建設部河川管理課長	柿沼 孝治
〃	北海道建設部技監	関 俊一
〃	札幌市建設局土木部長	小林 秀晃

## 報告 5

令和3年度 土木学会北海道支部奨励賞

昭和36年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和3年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和4年2月16日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第78号に掲載された135編の中から慎重な審査の結果、次の3編を授賞の対象として選考した。

受賞者

A-01

北海道における鋼板接着補強済床版の損傷傾向調査

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 石原 寛也

共著者

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 中村 拓郎

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 安中 新太郎

C-05

高過去の災害事例を基準とした北海道における線状降水帯の客観的抽出

北海道大学大学院工学院 大屋祐太

共著者

北海道大学大学院工学研究院 山田朋人

D-02

冬期道路の視界状況とXRAIN雨量データの降水強度の関係について

北海道大学大学院工学院 中村裕貴

共著者

北海道大学大学院工学研究院 萩原亨

(一社)北海道開発技術センター 永田泰浩

北海道大学大学院工学研究院 高橋翔

(株)北海道気象技術センター 鶴巻亮一

(株)北海道気象技術センター 松岡直基

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	小室 雅人
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	有村 幹治
〃	北見工業大学工学部社会環境系准教授	中村 大
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

## 報告 5-1

(学術上)

論文名 北海道における鋼板接着補強済床版における損傷傾向調査

(論文報告集 78 号 A-01)

受賞者名 石原 寛也 (共著者：中村拓郎、安中新太郎)

選考理由

積雪寒冷地である北海道の鉄筋コンクリート床版(以下、床版)では、輪荷重の繰返し作用に加えて、凍結融解や塩分浸透等の環境作用によって、損傷が著しく進行することが確認されている。鋼板接着補強された床版(以下、鋼板接着床版)においては、床版コンクリートの抜け落ちが発生し、架け替えとなった事例も報告されている。鋼板接着等によって下面補強がなされた床版では、上下面のコンクリートの状態を直接視認することができない。このため、現在実施されている一般的な目視による点検手法では床版の健全性の評価が困難な場合が多く、損傷の早期発見や発生予測のための知見が必要とされている。

このような背景を基に、本調査では鋼板接着床版の鋼板損傷の傾向や特徴を明らかにすることを目的に、適切な維持管理や損傷の予防を行うための基礎情報として、補強鋼板の損傷に関して整理を行った。

著者らは、北海道開発局が管理する国道橋の内、鋼板接着床版を持つ橋梁を対象に、平成 26 年度から義務付けられている定期点検によって得られた定期点検調書を用いて、必要なデータを抽出した。抽出したデータにおいて、補強鋼板のうきと腐食の損傷に着目し、橋長・鋼板接着方式・凍結防止剤散布量・凍害危険度等の橋梁諸元や供用環境を指標として整理を行い、それぞれの指標に対して、うきや腐食が見られる橋梁の割合を求めている。

本論文において、既往の研究で報告されている鋼板接着床版の損傷は鋼板のうきの方が多く見られるという結果に対し、北海道開発局が管理する国道橋の鋼板接着床版では、鋼板のうきよりも鋼板の腐食の方が多く見られ、積雪寒冷地以外の地域と損傷の傾向が異なる可能性が示唆された。これは今後の、鋼板接着補強済床版を持つ橋梁の地域特性に応じた適切な維持・更新に関わる重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会支部奨励賞として選考するものである。

## 報告 5-3

(学術上)

論文名 過去の災害事例を基準とした北海道における線状降水帯の客観的抽出  
(論文報告集 78 号 C-05)

受賞者名 大屋 祐太 (共著者：山田 朋人)

選考理由

近年、線状降水帯を伴う豪雨災害が全国各地で頻発しており、2021年6月より気象庁は「顕著な大雨に関する情報」として線状降水帯の発生を警戒レベル4相当以上の防災情報として提供し、全国統一の危機管理を行っている。線状降水帯は、気象学的にメソ対流系を伴う降水現象とされており、発達した積乱雲が線状に次々と発生・停滞し、数100kmスケールに強い雨を降らせる。北海道においても線状降水帯による大雨が発生し、1990年台から2000年台にかけて増加傾向であることが確認されている。代表的な事例は、2014年9月11日に発生した線状降水帯であり、石狩・空知地方と胆振地方に大雨特別警報が発表され、これは北海道において初めての特別警報が発表された事例である。同事例における総雨量は400mmに近づき、特に恵庭岳では土砂崩れや河川侵食の影響が強く、国道が1ヶ月封鎖される災害となった。こうした河川の洪水氾濫・土砂災害を含む線状の降水帯は北海道においても複数発生しているが、上述した全国一律の基準には満たないケースが多い。

このような背景を基に、北海道で過去に災害となった事例を対象に、降雨強度・面積と縦横比・被覆率と停滞時間の組み合わせを吟味することで同地域における災害規模の線状の降水帯を客観的に抽出することを試みた。降雨強度には、既往研究の条件に加え、札幌市の内水氾濫の計画に使用される基準を含むことで短時間・局所豪雨の存在も担保するものとした。レーダ観測雨量に地上観測による補正を行なったレーダアメダス解析雨量を統一した時間・空間解像度に統一し、同定義を用いて災害した少なくとも6事例を含むことを確認し、1988年から2019年までの32年間の発生数の年々変動を調査した。

本論文は地形性による雨域の除去に課題を有するが、地域の気候特性・都市整備計画・災害経験を踏まえた基準における線状・停滞性を有する豪雨検知として有益な知見を得ており、時空間解像度の高い観測(XRAINなど)を用いる事による線状降水帯の構造を含めた抽出方法への可能性を示している。さらに近年、気候変動による影響評価が早急な課題となっている状況の中、今後、大量アンサンブルデータへの適用を始め、気候変動予測や影響評価に向けた研究において重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

## 報告 5-2

(学術上)

論文名 冬期道路の視界状況と XRAIN 雨量データの降水強度の関係について  
(論文報告集 78 号 D-02)

受賞者名 中村 裕貴 (共著者: 萩原 亨、永田 泰浩、高橋 翔、鶴巻 亮一、松岡 直基)

選考理由

北海道では、冬期に道路上で視界不良が発生し、通行車両の規制や交通事故のリスクが高まる。道路上の視界不良は、風や降雪に加えて地形や樹木などの周辺環境の影響を受け、局地性が強いために予測や評価が難しい現象である。道路上で視界が変化する原因を知ろうとしたとき、アメダスの観測点は少なく、また道路路線に近いとは限らず、道路路線に沿った降雪に関する情報を得にくい。そこで、250m メッシュ・1 分間隔の国土交通省 X バンド MP レーダネットワーク (以降、XRAIN) の雨量データと、道路沿いの数キロ毎の CCTV カメラ画像を組み合わせることで、連続的な視界状況の変化を分析することが可能となることが期待される。

このような背景を基に、本研究では、冬期に吹雪による視界不良が発生しやすい区間を対象に、XRAIN 雨量データの降水強度、道路沿いの CCTV カメラ画像、CCTV カメラ画像から算出した Weighted Intensity of Power Spectra (以降 WIPS)、アメダスの風向風速により、道路上の視界を定性的に比較・分析することで、XRAIN 雨量データの降水強度が、冬期道路の視界が変化する状況を説明できる可能性について検証した。

その結果、著者らは「降水強度の変化に伴い CCTV カメラの画像で視界が変化した事例」と、「降水強度が弱くても風の影響で CCTV カメラの画像で視界が変化した事例」の 2 つから、CCTV カメラの画像と降水強度、風速の複合的な活用により、冬期道路の視界が変化する状況を説明できる可能性を示唆した。

本論文は、道路路線に沿った降雪に関する情報がなく、予測および評価が困難であった「冬期道路路線に沿った視界が変化する状況」を、XRAIN 雨量データの降水強度、CCTV カメラの画像と WIPS、アメダスの風向風速の複合的な活用により説明できる可能性を示唆した。本論文の分析事例は、冬期に吹雪による視界不良が発生しやすい区間において、冬期道路の視界が変化する状況を説明するうえで、XRAIN 雨量データの降水強度を活用できる可能性を示している。この研究成果は、冬期道路の視界状況の評価・分析において有益な知見であり、北海道における将来的な労働人口の減少および高齢化に伴う道路管理の効率化・機械化が課題となっている昨今の状況下において、今後の積雪寒冷地における道路管理の高度化に向けた研究において重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

## 報告 6

### 令和3年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞の選考について

平成21年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和3年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和4年2月16日渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第78号に掲載された学生投稿数91編の中から慎重な審査の結果、次の17編を授賞の対象として選考した。

#### 受賞者

##### A-11

折り畳み式緊急仮設橋の屋外架設実験

関本颯士 (函館工業高等専門学校)

#### 共著者

菊池幸恵 (函館工業高等専門学校)

平沢秀之 (函館工業高等専門学校)

戸沼淳 (戸沼岩崎建設株式会社)

加藤真吾 (東電設計株式会社)

##### A-16

X線CT スキャンと画像解析による UHPFRC 内繊維の分散性評価

酒井瑠花 (北海道大学)

#### 共著者

松本高志 (北海道大学)

鄧朋儒 (北海道大学)

##### A-20

異方性積層板の厚板解析における Region-wise ZIG-ZAG 理論の

計算効率について

佐野凌希 (函館工業高等専門学校)

#### 共著者

渡辺力 (函館工業高等専門学校)

##### B-07

2020年3月網走川のアイスジャム発生危険箇所の抽出

奥山ほのか (北見工業大学)

#### 共著者

吉川泰弘 (北見工業大学)

横山洋 (寒地土木研究所)

## 報告 6

B-08

急斜面に続くリーフ上の護岸における消波ブロックの変状分析

小島万実 (室蘭工業大学)

共著者

木村克俊 (室蘭工業大学)

山本泰司 (北海道科学大学)

名越隆雄 (一般財団法人北海道道路管理技術センター)

阿部翔太 (八千代エンジニアリング株式会社)

B-22

格子種類の違いにおける数値流体解析の比較

若原 巧実 (北海道大学)

共著者

清水康行 (北海道大学)

岩崎理樹 (北海道大学)

B-26

d4PDF を用いた気候変動に伴う豊平川の侵食危険度の推定

稲垣慶吾 (室蘭工業大学)

共著者

川井翼 (室蘭工業大学)

中津川誠 (室蘭工業大学)

B-28

川幅漸縮部における実氷を用いたアイスジャム実験

山田隆司 (北見工業大学)

共著者

吉川泰弘 (北見工業大学)

堀純斗 (北見工業大学)

C-08

気候変動を考慮した融雪期土砂災害の評価

木戸菜摘 (室蘭工業大学)

共著者

川村志麻 (室蘭工業大学)



## 報告 6

D-07

複数モードを考慮した最適浸水一時避難計画手法の開発

浅田智裕 (北海道大学)

共著者

杉浦聡志 (北海道大学)

D-09

冬期路面における ACC 利用時のドライバの危険感を考慮した

交通シミュレーションに関する基礎的研究

坪田啓吾 (北海道大学)

共著者

萩原亨 (北海道大学)

高橋翔 (北海道大学)

和田脩平 (北海道大学)

D-16

カメラ画像と物体検出アルゴリズムを用いた交通量調査に関する基礎的研究

瀧本康太 (室蘭工業大学)

共著者

高田光太 (室蘭工業大学)

有村幹治 (室蘭工業大学)

D-19

自転車振動モデルの開発に向けた多様な自転車における振動特性の分析

松岡龍祐 (北見工業大学)

共著者

高橋清 (北見工業大学)

富山和也 (北見工業大学)

萩原亨 (北海道大学)

D-28

過疎地域の交通手段選択モデルにおける階層ベイズ推定法の適用に関する研究

千葉令太郎 (北海道大学)

共著者

岸邦宏 (北海道大学)

高野伸栄 (北海道大学)

## 報告 6

E-04

非破壊 CT-XRD 連成法を用いた水と接するコンクリートの  
カルシウムイオン溶出による変質状況の実験的研究

塘安奈 (北海道大学)

共著者

譚穎垚 (北海道大学)

杉山隆文 (北海道大学)

E-06

コンクリート中における損傷を付与した Al-Mg 溶射鉄筋の耐腐食性能

八島一也 (北見工業大学)

共著者

井上真澄 (北見工業大学)

崔希燮 (北見工業大学)

広野邦彦 (NEXCO 西日本イノベーションズ株式会社)

枚本正信 (NEXCO 西日本イノベーションズ株式会社)

F-10

補強土壁の新たな品質管理と健全性評価手法に関する検討

松本日和 (北見工業大学)

共著者

岩崎凌子 (北見工業大学)

川口貴之 (北見工業大学)

安達謙二 (岡三リビック株式会社)

林豪人 (岡三リビック株式会社)

### 土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部	要一
選考委員会 委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	小室	雅人
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	有村	幹治
〃	北見工業大学工学部社会環境系准教授	中村	大
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田	広

## 報告 7

### 令和3年度 土木学会北海道支部技術賞

昭和52年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和3年度選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、令和4年3月16日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の2件を授賞の対象として選考した。

#### 受 賞

- 1 水力発電所再開発計画における発電所基礎他の設計と施工（新得発電所新設工事）

[北海道電力株式会社 新得水力発電所建設所]

- 2 釧路湿原自然再生事業 久著呂川湿原流入部土砂調整地

[北海道開発局釧路開発建設部]

#### 土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
	北海道大学大学院工学研究院教授	萩原 亨
	室蘭工業大学大学院もの創造系領域教授	木村 克俊
	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長	市川 敦史
	北海道電力（株）土木部長	松村 瑞哉
	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	財津 知亨
	北海道建設部技監	関 俊一
	札幌市建設局土木部長	小林 秀晃
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

## 報告 7-1

受賞対象 水力発電所再開発計画における発電所基礎他の設計と施工（新得発電所新設工事）

### <選考理由>

新得発電所新設工事は、上岩松発電所（1号）の老朽化による水車発電機の更新時期に併せて、再生可能エネルギーの導入拡大の観点から、最大使用水量および最大出力の増強を図る再開発計画である。従来、老朽化した水車・発電機の更新方法は原位置での単純更新（機器の取替え）が一般的であったが、本件では、既設発電所近傍に発電所を新設する発電所別置案を採用することで、未利用エネルギーの有効活用およびコストの低減が図られている。

#### 1. コストの低減を意識したレイアウト設計

既存ストックの有効活用の観点から、取水堰、導水路、水槽、水圧管路（一部）、放水路（一部）は既設設備を流用し、水圧管路（一部）、発電所、放水路（一部）を新設しているが、地形や用地制約、施工条件を考慮のうえ発電所の位置を選定するなど、極力水路ルートを短縮する工夫が施されている。また、発電所別置案を採用することで、工事期間中も既設発電所の運転継続が可能となり、従来の単純更新と比較すると、発電停止期間が34ヶ月から8ヶ月へと大幅に短縮されており、運転停止による発電電力量減少を最小限にしたことで、コストの低減が図られている。

#### 2. 稼働中の近接構造物に対する発破振動抑制対策

岩盤掘削における発破作業では、近接する上岩松発電所（1号）を稼働させたまま工事を進めるため、発破振動の影響が懸念される既設設備（発電所建屋、変電設備、送電鉄塔など）に振動計を設置し、発破振動の影響を随時モニタリングするとともに、計測結果を振動予測式にフィードバックして1発破毎に計画装薬量を調整することで、管理振動値を遵守する制御発破計画を立案するなど既設設備に配慮した対策が施されている。これにより、発破作業で生じる振動を継続的に管理基準値以下に抑制し、既設設備の運転にも支障を与えずに、かつ予定工期内に完遂したことは大いに評価できる。

#### 3. 希少猛禽類の生息に配慮した保全対策

希少猛禽類であるクマタカについては、生態や行動に関して未解明な点もあるほか、個体差も大きいいため、保全対策の検討・実施に際しては明確に示された手法が無い中、工事の実施による影響を極力低減するため、営業期（2～8月）に配慮した工事工程の調整に加え、騒音対策、視覚対策など各種保全対策が講じられている。また、騒音等を伴う工種へ移行する際には、工事規模を段階的に拡大あるいは断続的に実施し、工事の刺激に徐々に馴れさせるコンディショニング（馴化）を採用するなど、工事の進捗と希少猛禽類の保全の両立にも取り組んでいる。これにより、クマタカは工事期間中も継続して繁殖に成功しており、保全対策の有効性が確認されたことは大いに評価できる。

以上のとおり、新得発電所新設工事は再生可能エネルギーの導入拡大に貢献するプロジェクトであり、機能の向上とコストの低減、並びに環境への配慮を両立させた水力発電所再開発計画のモデルケースとして、優れた先例になると考えられることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

## 報告 7-2

受賞対象 釧路湿原自然再生事業 久著呂川湿原流入部土砂調整地

### 選考理由

釧路湿原は我が国最大の湿原であり、ラムサール条約登録湿地及び釧路湿原国立公園に指定されている。しかし、近年、湿原面積が急速に減少し、乾燥化等による植生の変化が見られている。このため、釧路湿原の保全・再生に向けた議論がなされ、久著呂川では湿原へ流入する土砂量が多く植生への影響が顕著であることから、流入土砂量を4割削減することを目的に計画が策定され、当該事業の久著呂川湿原流入部土砂調整地は、計画の一つとして、細流土砂(浮遊砂)の捕捉を目的に設置された。平成19年度の試験施工を皮切りに、平成21年度に左岸土砂調整地に着手、その後、右岸土砂調整地を含め、令和元年度に完成した。

土砂調整地は「ケルミ」と呼ばれる自然界に存在する微地形により湛水域を形成する現象にヒントを得た「他に前例のない事業」であり、必要な施設機能の確保及び、その効果の検証と評価手法の確立が課題であり、以下の①、②のとおり課題を解決した。

#### ① 人工ケルミを含む土砂調整地施設の機能確保

土砂調整地に求める機能は、氾濫流を一時的に貯留し、浮遊土砂を沈降させ、沈砂後の水を下流に緩やかに排水する緩徐排水機能と、洪水時の越流、荷重等による沈下や凍結融解に対する安定性であり、同時に工事においては軟弱地盤での施工性や経済性、環境への配慮も必要であった。このため、現地試験施工により改良を加え、試行錯誤しながら必要な機能を追求した。その結果、人工ケルミには粗朶束や木柵など軽量の自然素材を活用することで、自然環境や景観への影響を少なくし、脆弱な地盤でも軽量さと柔軟性を活かして施工性と安定性を確保する事ができ、また、コスト縮減も図られた。さらに上記の特徴から自然環境や土砂の捕捉効果の応答具合によっては、必要に応じて施設の再調整が可能であり、順応的管理の観点からも有効であった。

#### ② 効果発現の検証と評価

調整地の効果量を把握し、目標値と比較して評価する必要がある。このため、モニタリング調査を継続し、調整地内の採泥器、河川の水位、流量、浮遊砂量等を観測した。平成28年8月洪水では大規模出水時の調整地内の土砂捕捉量、湿原中心部への土砂流出量など貴重なデータを取得した。これら出水時観測データを元に数値モデル化し、再現シミュレーションを行い、調整地設置前・後を比較したところ、調整地の効果により湿原中心部への土砂流出量を軽減できることを確認した。また、年間を通じた土砂軽減効果を、調整地設置前・後の流量と湿原流入土砂量の回帰式より推定したところ、モニタリング期間中の左岸土砂調整地の土砂軽減割合は約3割と算出された。この数値は左岸土砂調整地単独の目標を上回る数値であり、今後、右岸土砂調整地の観測データの分析を待つ必要はあるが、期待されるその効果を加えれば、4割削減の目標達成が十分に期待できる。

以上、久著呂川湿原流入部土砂調整地は、他に前例のない事業に対して現地試験施工により解決策を見出すとともに、モニタリング調査を元にその現象をモデル化し、効果の把握に努め、目標値に対して事業効果を評価するなど、今後の事業に対して模範となることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

## 報告 8

### 令和3年度 土木学会北海道支部地域活動賞

平成19年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和3年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和4年2月18日、泉 智夫氏を委員長とする選考委員会を書面開催し審議の結果、次の1団体を授賞の対象として選考した。

### 受 賞

釧路・リバー・プロテクション21の会

### 土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部土木局道路課課長	泉 智夫
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課課長	林 華奈子
	北海道電力(株)水力部土木グループリーダー	白川部秀基
	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	阿部 勝義

## 報告 8-1

### 受賞対象

#### 釧路・リバー・プロテクション21の会

### 選考理由

釧路・リバー・プロテクション21の会は、河川の愛護・美化思想の普及や啓発に取り組む団体であり、土木遺産認定の新釧路川において、河川の清掃活動や河川敷での植樹活動を行っている。また、釧路川でヤマベの稚魚放流活動を地域の子供達と共同で行っている。

これらは土木施設の景観、河川の自然環境の向上や保全の普及啓発に資する取り組みであり、また、憩いの空間としても効果が増しており、土木施設や河川環境を通して地域の振興に大きく貢献された活動であることから地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

## 委員会設立趣意書

## 1. 委員会名称：「気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会」

## 2. 委員会設立の背景と目的

北海道では、寒冷地特有の地盤の凍上・凍結融解が誘因と考えられる地盤災害が多発している。特に、地球温暖化に起因すると考えられる融雪期の急速な気温上昇は、急激かつ多量の融雪水の流入・浸透を引き起こし、土の強度低下をもたらすとともに、内部侵食や表面侵食を促進して地盤の安定性を低下させ、斜面の表層崩壊や土砂流出、及び陥没などのリスクを高めている。また、近年の異常気象により、台風や集中豪雨等の被害が比較的少なかった北海道においても、北海道豪雨（2016）に代表されるような豪雨災害が発生し、その頻度も高くなっている。加えて、北海道全域には、九州地方と同様に、火山灰質土や風化残積土などの特殊土地盤が広く分布し、H30年9月に発生した北海道胆振東部地震（2018）では未曾有の激甚複合地盤災害を経験している。このような状況を踏まえ、災害外力の加速と大規模化に対する潜在的な災害リスク評価ならびに地域性を十分に反映した災害レジリエンスの強化が、今後の北海道の持続可能な発展のために必要である。

本委員会では、北海道のような気候変動災害脆弱地域において、過去の降雨や地震履歴、経年的に変化する地盤の特性を反映できる手法を検討し、災害リスクの総合的な評価手法を確立することを目的とする。学際領域を超え、気象学、地盤工学ならびに土工水文学に関する最新の情報収集、それらのデータ解析を行いながら、気候変動に伴い変化する複合地盤災害の潜在的な被災危険度について検討することを目的とする。なお、第1期（平成31年度～令和3年度）では気候変動に関する災害事例の収集ならびに問題点を抽出し、第2期（令和4年度～令和6年度）の本委員会では第1期で得られた問題点を具体的に検討する。

## 3. 活動期間

令和4年6月～令和7年3月（3ヶ年）

## 4. 成果の公開方法

シンポジウムまたは講習会などを企画し、土木学会の会員や社会に対して最新の情報提供を行う予定である。

## 5. 委員構成

委員長 石川 達也（北海道大学大学院）

幹事委員 川村 志麻（室蘭工業大学）、所哲也（北海学園大学）

委員 15名程度（第1期の委員会メンバーに加え、官民学から広く募集する予定）



## 資料I

## 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町太郎一		鷹部屋福平
13	吉町太郎一		鷹部屋福平
14	神保金衛		大坪喜久太郎
15	神保金衛		大坪喜久太郎
16	小野諒兄		大坪喜久太郎
17	斎藤静脩		小川讓二
18	井口鹿象		小川讓二
19	岩崎雄治		小川讓二
20	佐伯利吉		板倉忠三
21	宮崎正夫		倉島一夫
22	樋浦大三		谷口勝
23	大坪喜久太郎		加納儉二
24	阿部謙夫		岩本常次
25	池田一男		横道英雄
26	江藤智		五味信次
27	永田年		岩本常次
28	真井耕象		北村市太郎
29	田中弥敏		三丁目喜一郎
30	瀬田一雄		小川勝
31	佐藤豪		河原清一郎
32	小川讓二		伊福部宗夫
33	榎本万里		永井寛
34	今俊三		尾崎晃
35	岩本常次		大橋康次
36	三島勇		七田茂
37	猪瀬寧雄		穴釜正吉
38	上戸斌司		林正道
39	酒井忠明		北郷繁
40	中村稔		本間四郎
41	遊佐志治磨		林正道
42	黒地政美		伊藤健二
43	大橋康次		前口正蔵
44	板倉忠三		山岡勲
45	吉川宥直		宮原和雄
46	横道英雄		岸力
47	本間四郎		水沢和久
48	市瀬勲		角田和夫
49	小川博三		菅原照雄
50	城塚孝雄		栗林隆
51	岡田光夫		岡本成之
52	尾崎嘉晃		渡辺昇
53	石崎嘉明		黒田充
54	小野中		村田孝雄
55	佐藤幸男		高橋毅
56	北郷繁		藤田嘉夫
57	山岡勲		加来照俊
58	山田照一		小森博
59	岡本成一		野島廣紀
60	荒川利輝		猪俣通
61	大屋満雄		伊藤藏吉
62	土佐林宏		久保宏

## 資料I

## 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
63	藤田嘉夫		角田與史雄
平成元	梶山義夫		小山田博
2	高瀬徹		福井敏行
3	野島廣紀		瓜田一郎
4	小林治郎		金井拓一郎
5	細川秀人 ( 鶴東淑朗 )		尾形浩
6	小林豊明 ( 柳川捷夫 )		星清 ( 森康夫 )
7	板倉忠興		三田地利之
8	谷藤和三		高橋耕平
9	新山惇 ( 北條紘次 )	近藤俣郎 九里真忠 正	中村興一
10	近藤俣郎	坂本真一 許瓜田一 一	斉藤和夫
11	坂本真一	瓜田一 天齐直和 純夫	一條昌幸
12	瓜田一郎	逢坂禎 平野道夫 一	中野淑文
13	逢坂禎	( 熊谷勝弘 ) 佐藤浩一 一	村上清志
14	平野道夫	佐藤澤義 進中野伯 昇文	川村和幸 ( 鈴木英一 )
15	佐藤浩一	中野伯 野淑	林川俊郎
16	進藤義郎	中野伯 野淑	岡田正之
17	中野淑文	小野間沢 本	長利秀則
18	藤間聡	坂本育 ( 高玉佳 ) 二	田村亨
19	坂本容	武田準一 ( 宮木康二 ) 郎	古谷惠一
20	武田準一郎	林川俊公 工藤	七澤馨
21	林川俊郎	関克己 ( 鈴木英一 ) 一	杉山隆文
22	高松泰 ( 関克己 )	一条昌秀 長利秀	福本淳
23	一條昌幸	長利秀 徳	新宮康廣
24	長利秀則	清野浩 岡田恭祐 一	高松康廣
25	木幡行宏	岡田恭祐 太田江	有村幹治
26	太田祐司	岡田江	羽二生望

資料I

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
27	小林克俊 (岡田恭一)	清水康行 古谷惠一	北谷啓幸 (南部泰藏)
28	清水康行	藪正樹 (古谷惠一) 今日出人 (本田幸一)	山田朋人
29	藪正樹	和泉晶裕 (今日出人) 木村克俊	松浦正典
30	水島徹治 (和泉晶裕)	木村克俊 島村昭志	山越明博
令和元	木村克俊	島村昭志 小林安樹	川村志麻
2	島村昭志	小早野安樹 亮	川村力
3	土井勝雄	早野亮一 関俊	茂木秀則

資料2

令和3年度土木学会北海道支部役員改選

※（ ）内は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長 任期(R3総会～R4総会)  
 支部長 土井 勝雄 札幌市手稲区長  
 副支部長 早野 亮 (株)ドーコン取締役執行役員事業推進本部長  
 // 関 俊一 北海道建設部技監

商 議 員 任期(R2総会～R4総会)  
 大貫 浩幸 清水建設(株)北海道支店副支店長  
 山上 雅弘 飛鳥建設(株)札幌支店長  
 ◎ 小山 俊 北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー  
 ◎ 川村 力 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長  
 ( 渡辺 一功 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー )  
 早野 亮 (株)ドーコン取締役執行役員事業推進本部長  
 西本 聡 (株)ドーコン交通事業本部技術顧問  
 徳長 政光 こぶし建設(株)代表取締役副社長  
 清水 康行 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 渡部 要一 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 ◎ 中津川 誠 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授  
 高橋 清 北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授  
 貴家 尚哉 国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長  
 ( 財津 知亨 国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長 )  
 関 俊一 北海道建設部技監  
 ( 天沼 宇雄 北海道建設部技監 )  
 須志田 健 札幌市建設局市街地復旧推進室  
 魚津 宗 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局 計画次長  
 ( 倉川 哲志 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局 計画次長 )  
 池田 憲二 (株)構研エンジニアリング 代表取締役社長

商 議 員 任期(R3総会～R5総会)  
 齊藤 義浩 鹿島建設(株)北海道支店次長兼土木部長  
 京屋 宜正 大成建設(株)札幌支店営業部部長  
 ( 市橋 俊夫 大成建設(株)札幌支店副支店長兼統括営業部長 )  
 市川 敦史 東日本高速道路(株)北海道支社技術部長  
 工藤 正彦 北海道電力(株)水力部部長  
 寿楽 和也 (株)ドーコン交通事業本部構造部部長  
 泉 典洋 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 ◎☆ 松本 高志 北海道大学大学院工学研究院 教授  
 ( 杉山 隆文 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授 )  
 高野 伸栄 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授  
 小室 雅人 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授  
 ( 木幡 行宏 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授 )  
 渡辺 力 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授  
 ( 澤村 秀治 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授 )  
 ○ 石川 伸 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 部長  
 ( 渡邊 政義 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所審議役 )  
 ◎ 林 華奈子 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長  
 ( 田村 桂一 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長 )  
 財津 知亨 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長  
 ( 柿沼 孝治 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長 )  
 劔持 浩高 北海道建設部建設政策局維持管理防災課長  
 ( 佐藤 匡之 北海道建設部土木局道路課長 )  
 道脇 正則 北海道建設部まちづくり局都市環境課長  
 ( 沼上 仁 北海道建設部まちづくり局都市環境課長 )  
 西 弘明 土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

## 資料2

監査役任期(R2総会～R4総会)

芳賀 康博 (株) 大林組札幌支店営業部長

監査役任期(R3総会～R5総会)

岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官  
( 時田 恵生 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官 )

幹事長・副幹事長 任期(R3総会～R4総会)

幹事長 茂木 秀則 札幌市中央区土木部維持管理課長  
副幹事長 熊谷 清貴 (株) ドーコン交通事業本部構造部長

幹事 任期(R2総会～R4総会)

角尾 崇 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長  
横山 達哉 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理  
( 中村 広美 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理 )  
米子 佳広 北海道電力(株)土木部土木エンジニアリングG  
( 植田 国彦 北海道電力(株)土木部土木企画グループ )  
横山 慎二 北海道旅客鉄道(株) 主席  
( 工藤 雅史 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課 )  
杉浦 聡志 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
( 高橋 翔 北海道大学大学院工学研究院 准教授 )  
石井 一英 北海道大学大学院工学研究院 教授  
吉田 英樹 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授  
井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授  
金澤 健 北海学園大学工学部社会環境工学科  
今津 雄吾 清水建設(株)北海道支店土木技術部  
谷口 陽子 苫小牧工業高等専門学校  
越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授  
( 菊池 幸恵 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授 )  
今村 仁紀 北海道開発局建設部河川計画課企画係長  
( 橋本 慎一 北海道開発局建設部河川計画課企画係長 )  
大島 吾一 北海道建設部まちづくり局都市環境課区画整理係長  
( 首藤 諭 北海道建設部まちづくり局都市環境課主査 )  
横山 洋 土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ  
寒地河川チーム主任研究員  
四辻 裕文 土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ  
寒地交通チーム・研究員

幹事 任期(R3総会～R5総会)

秀島 賢保 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ長  
( 岡野 裕樹 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ )  
藤井 健二 大成建設(株)札幌支店営業部部長  
( 二階堂直樹 大成建設(株)札幌支店土木営業部 )  
佐々木広輝 五洋建設(株)札幌支店営業部統括部長兼営業部長  
舛屋 繁和 (株)ドーコン水工事業本部河川部 グループ長  
( 千葉 潤一 (株)ドーコン水工事業本部水工部 )  
小林 一人 (株)構研エンジニアリング防災施設部  
福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教  
( 古内 仁 北海道大学大学院工学研究院 )  
岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
( 西村 聡 北海道大学大学院工学研究院 准教授 )  
吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授  
( 中村 大 北見工業大学工学部地球環境工学科 准教授 )  
原口 征人 一般社団法人北海道開発技術センター企画部上席研究員  
所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授  
堀田 拓也 北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長  
( 宮崎 和英 北海道開発局建設部道路建設課 )  
小森 友晴 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査(治水調整)  
( 赤塚 靖 北海道建設部建設政策局維持管理防災課治水維持係長 )  
藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査(環境)  
( 小形 泰裕 北海道建設部土木局道路課主査(環境) )

## 資料2

- 川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係  
今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長  
飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任
- ▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部交通システムサブグループ課長  
▲ 田口 伸吾 (株)大林組 札幌支店営業部  
▲ 石井 孝典 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部副技師長  
▲ 齊藤 真治 札幌市水道局給水部計画課  
▲ ( 庄司 基 札幌市水道局給水部計画課 )  
▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部主任研究員  
▲ 伊藤 利彦 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部  
▲ 田中 俊輔 土木研究所寒地土木研究所寒地保全技術研究グループ寒地道路保全チーム研究員  
▲ ( 岩田 圭佑 土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム )

任期 (R3総会～R4総会)

- △ 渡辺 一功 北海道旅客鉄道 (株) 鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長梓～任期1年)

## 資料 3

### 土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	//
昭和57年5月21日	//
昭和62年5月26日	//
平成9年5月27日	//
平成11年4月30日	//
平成23年3月18日	//
平成23年6月17日	//
平成24年5月11日	//
平成27年5月15日	//

#### (総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

#### (事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

#### (支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45名以内

### 資料 3

#### (支部役員を選任)

- 第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。
- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
  - 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
  - 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
  - 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
  - 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

#### (支部役員の任期)

- 第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。
- (1) 支部長 1年
  - (2) 副支部長 1年
  - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
  - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
  - (5) 幹事長 1年
  - (6) 副幹事長 1年
  - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
  - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
  - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

#### (支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

#### (支部役員の職務)

- 第7条 支部役員は、次の職務を行う。
- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
  - (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
  - (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
  - (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
  - (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
  - (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
  - (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

#### (支部総会)

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。



### 資料 3

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業報告及び決算報告
  - (2) 支部の規程等の制定及び改正
  - (3) 支部長候補者
  - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
  - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

#### （商議員会）

- 第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
  - 3 商議員会は、次の事項について決議する。
    - (1) 支部の事業計画及び予算
    - (2) 支部長候補者の選出
    - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
  - 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

#### （支部幹事会）

- 第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
  - 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

#### （支部委員会）

- 第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは支部委員会を設けることができる。

#### （職場班）

- 第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。
- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

#### （分会）

- 第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。
- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

#### （支部賛助会員）

- 第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。
- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

#### （支部会計）

- 第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。
- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成

### 資料 3

し、商議員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

## 土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第 1 条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第 2 条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第 3 条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第 4 条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第 5 条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術, 業績, 工法, 構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第 6 条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第 7 条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

## 資料 4

- 第 8 条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。
- 第 9 条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 23 年 4 月 1 日)から施行する。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 27 年 5 月 15 日)から施行する。

## 土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

## 土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和4年3月31日現在  
82団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 日本高圧コンクリート(株) (一社)日本気象協会北海道支社 日本工営(株) 札幌支店 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) 北海道支社
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株)	(株)早坂組 ハラダ工業(株)	
く	草野作工(株) (株)釧路製作所釧路営業所 (株)熊谷組 北海道支店	ひ	(株)ピー・エス三菱 札幌支店 菱中建設(株)
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ふ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店
さ	札幌工業(株) 佐藤工業(株) 札幌支店 三協建設(株)	ほ	北開工営(株) (株)北海道気象技術センター 北海道軌道施設工業(株) (株)北海道近代設計 (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北海道石灰化工(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株)
し	清水建設(株) 北海道支店 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	ま	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土工建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	み	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	む	村井建設(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン ドーピー建設工業(株) 戸田建設(株) 札幌支店 飛島建設(株) 札幌支店 (株)富田組	め	明治コンサルタンツ(株)
		も	(株)盛永組
		や	山本建設(株)

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和4年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	(一社)寒地港湾技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部 岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部 小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和4年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロエンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)ソシヤ
1級D	(株)東亜・ソロ・リフォーム
1級D	東北土建(株)
1級D	道路工業(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工管(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館